

平和、いのち、くらしを壊す戦争準備の大軍拡・大増税 NO！連絡会「第4回院内集会」

1月31日に衆議院第二議員会館で「平和、いのち、くらしを壊す戦争準備の大軍拡・大増税 NO！連絡会」の第4回院内集会が開催されました。この集会に港湾の軍事利用や全国港湾の取り組みを報告して欲しい旨の要請があり、玉田書記長がこの間の取り組みについて報告を行いました。

97年の日米新ガイドラインより港湾の性格が変わった。紛争状態になれば周辺事態法により、業務従事命令が出さる。港湾は安保3文書改訂により地域経済のインフラから、軍事のインフラへと様変わりする。ロシアのウクライナ侵略で最初に攻撃されたのがマリウポリ港であり、オデーサ港です。イラク戦争でもウンム・カッス港への攻撃からです。戦争の端緒は港湾の攻撃から始まります。

全国港湾は23春闘で日本港運協会に対し、港湾労働者の命と安全を確保するために港を兵站基地ににしないよう求めました。日港協は「港は国民生活インフラを支える重要拠点であると認識し、平和を希求する思いは業側も全く同感であり、港湾労働者の安全・安心の確保は労使共通の願いである」と回答し、議事録確認を行いました。

私たちが有事に備えて準備を進める特定重要拠点港湾指定に反対し、港湾を兵站基地にするな！を掲げ、新橋駅前宣伝行動を毎月第1と第3木曜日に取り組んでいることを報告し、大軍拡政治に反対する決意を力強く述べました。

この集会では、軍事ジャーナリストの半田滋氏が、「敵基地攻撃・防衛費倍増が着々、対GDP比2%では取まらない仕掛け」と題して講演を行いました。また、日本共産党第の小池晃書記局長が国会情勢の報告を行いました。なお、中央社会保障推進協議会の林信悟事務局長、農民運動全国連合会の藤原麻子事務局長、日本平和委員会の千坂純事務局長、全国商工団体連合会の中山眞常任理事から、それぞれの立場から軍拡反対、大増税反対の取り組みの報告がありました。集会の参加は全体で52名(内、全国港湾から8名)でした。